

建築の専門月刊誌「建築ジャーナル」10号の表紙に「新国立競技場」と「尾道の市庁舎と公会堂」の写真が大きく取り上げられた。共通するのはまだ十分使える建築物を改修せず、ゴミとして解体し、巨額な資金を投入して新築するという旧態然とした日本の危うさの問題だ。建築家・増田友也(1914-1981)が尾道市庁舎と公会堂の設計にあたって目指したものは、「市民のモニュメントとして、いつまでも新しき永遠なる」建築だった。2014年の今年、増田は生誕百年を迎える。尾道の将来を考える会では、尾道市が実施した市庁舎整備に関するパブリックコメント(=広く市民に意見・情報・改善案などを求める手続)に、尾道市庁舎整備基本構想(素案)等に対し私たちが提出した意見書の概要を尾道市民の皆様にご報告します。

尾道の将来を考える会

末永 航(美術史家、広島女学院大学国際教養学部教授)、西河哲也(地域プランナー、東京工業大学非常勤講師)、岡河 貢(建築家、広島大学大学院准教授)

## パブリックコメント一覧

### (1)なぜ耐震性の高い市庁舎本館を解体するのか?

- 市庁舎は本館と増築棟の2つの建物を繋いだもの。公開された耐震診断では、本館の耐震性能( $I_s$ 値)の最低値は東西方向で1階0.62であり、南北方向で6階の0.24。増築棟の $I_s$ 値の最低値は東西方向2階0.19、南北方向2階0.16と発表。増築棟は明らかに耐震性能が低い。本館は東西方向の $I_s$ 値が全階で0.6以上あり、南北方向の補強による数億円の費用で十分な耐震性能を得ることが可能。耐震バットレスで外部から補強すれば、業務を継続しながら工事をすることが可能。なぜ本館に高額なレトロフィット免震による耐震化しか検討していないのか?また、本館は竣工時は5階だが、最も $I_s$ 値が低い6階とはどこを示しているのですか。
- 地方自治法2条14項や地方財政法4条1項には、いわゆる最少経費最大効果原則の規定がある。この法律では低額な耐震補強で目的を達成する方法がもっともその趣旨に沿っている。高額なレトロフィット免震だけでなく、なぜ耐震プレースまたは耐震バットレスの費用も検討し、価格比較していないのか、説明ください。
- 高潮被災を想定しているのに、新庁舎の案はなぜ平均海面水位より低い地下に駐車場を計画するのか。また海岸立地での免震構造は、免震固有のクリアランスへの浸水や余震で繰り返される波の力による庁舎への圧力、海上浮遊物等による免震機能の低下を誘発する高いリスクが想定される。なぜ新庁舎は地下免震構造とするのか、防災拠点とするには不可解です。説明ください。

### (2)市庁舎本館は改修により今後50年以上使用可能で、以後、過大な補修も必要ない。

- 「本館は築後54年、増築棟は築後42年が経過し、施設は全般的に老朽化が進んでいる」という記述があるが、コンクリートの中性化は、本館より5階屋上の増築部分(元食堂)と西側増築棟が著しく劣化している。本館は、古いにもかかわらずコンクリートの中性化は1階が僅かに中性化しているだけ。公開データでは1階で31.2mmに達しているが、他の階は最大23.1mmとなっている。これらをもとに中性化速度係数を算出し、築100年後の中性化の深さを計算すると、1階の中性化さえ補修すれば、これから50年後も中性化は30mm以下でほとんど問題はなく、以後、過大な補修も必要ない。これをなぜ全般的に老朽化が進んでいると判断するのか。本館棟程度の中性化であればコンクリートの補修による再生が可能なのに、なぜ検討の対象としているのか説明ください。

### (3)どこが建築関連法規に不適格なのか?

- 「廊下幅員の不足」「屋上手摺りの高さが不足」は、具体的にどれだけ不足しているか。また「景観計画で定める最高限度高さ24mに適合していない」という記述があるが、市庁舎のどの部分が24mの高さからどれだけ高くなっているのか説明ください。

### (4)市民ニーズの変化による利便性の低下とは具体的に?

- 「市民ニーズの変化」「一部の行政機能を分庁舎や尾道市教育会館などの施設に分散、来庁者は施設間の移動が必要になる場合がある」「市民窓口や、相談室、待ち合いスペースが狭あいで、市民サービスの低下を招く」「車による来庁者が多く、本庁舎・近隣での行事開催、季節要因等により来客用駐車スペースが不足することがある」という市民ニーズの変化による利便性の低下についての記述は、客観的なデータが示されず主観的なものと判断されます。具体的に説明ください。

### (5)将来の市民人口減が確実視される中で、12,700m<sup>2</sup>の市庁舎が必要なのか?

- 全国市区町村別の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)によると、尾道市の総人口は2010年145,202人、2040年には99,224人となっている。庁舎の面積を尾道の人口一人あたりに換算すると、現在7,500m<sup>2</sup>の市庁舎の市民一人あたりの執務面積を基準とした場合、2040年には新市庁舎計画案12,700m<sup>2</sup>の市庁舎では、現在の市民一人あたりの市庁舎面積の2.48倍の執務面積となる。将来の人口減が確実視される中で、現在の1.7倍の市庁舎を必要とする算定の根拠を提示ください。

### (6)バリアフリー化推進の限界とは?

- 「現庁舎は…バリアフリーの対応が不十分。」「現在の建物の面積や構造、費用面から対応に限界がある。」という記述があるが、現市庁舎の面積、構造がどのようにバリアフリー化への対応の限界となるのか、また市が想定したバリアフリー化に必要な費用額を具体的に説明ください。

### (7)新たな情報化社会への対応の必要性?

- 「現施設において情報ネットワーク環境の拡張には一定の制限がある。」「机上のOA機器の設置により配線が露出するなど、二重床整備によるフリーアクセス化を図る等の対策が必要。」という記述があるが、現在では天井下での配線によるフリーアクセスを取り入れることも可能。なぜ二重床下配線による対策が必要なのか、その理由を説明ください。

### (8)合併特例債とはどんなもの?

- 合併特例債でいう国の負担とは、尾道市に負担金として現金支給するものではない。合併特例債は地方交付税の中に組み込まれ、地方交付税は国の財政状況の厳しさから縮減されているのが実情。地方交付税が縮減されれば、自ずと尾道市の負担は増大する。合併特例債の発行は自治体の財政リスクを大きくする可能性が高いと、政府系の(株)日本政策投資銀行も指摘している。既存の公共施設の維持管理費用が益々増大する中で、なぜ合併特例債(借金)の利用を最小限に押さえ、安全安心を確保できる安価な耐震補強を検討せず、巨額な新築案を進め尾道市の借金を膨張させるのか、説明ください。

### (9)歴史的建築物として文化的価値がある市庁舎本館と公会堂をなぜ解体するのか?

- 日本建築学会中国支部から尾道市庁舎本館と公会堂についての保存・活用要望書が、尾道市長に提出されているのは、これらの建物が学術的に文化価値があることの証拠である。尾道市が自ら手を挙げ国に認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」(歴史を生かしたまちづくり)の対象地域の中心にある昭和の代表的近代建築の文化的価値にまったく配慮せず、さらには文化芸術創造都市部門で文化庁長官表彰を平成26年5月に受賞しながら、敢えてまだ使える近代の歴史的建築物・市庁舎本館と公会堂を解体し新築するのはなぜか、説明ください。

尾道市公会堂と米子市公会堂 (H26/10月現在)

人口	尾道市(143,652人 64,462戸)	米子市(149,934人 65,005戸)
設計者	増田友也(築年1960年)	村野藤吾(築年1958年)
公会堂の客席数	新築当時1,561席 現在1,055席 (1,045席、車椅子席10人)	新築当初1,428席 現在1,126席 (1,120席、車椅子6席)
総工費	1億8,292万円(1億300万円寄付)	1億7,600万円(5,242万円が寄付)
その後の改修工事	2007年内装改修工事費 2億4,045万円	1980年増改修工事費10億1,000万円 2014年設備耐震改修工事費15億円
耐震性能	調査せず(H26年10月解体決定)	$I_s$ 値=0.15
約2km圏内の他のホール	しまなみ交流館(築1999年)690席 尾道市民センターこころ (築2009年)400席	米子市文化ホール(築1990年)672席 米子コンベンションセンター (築1998年)2004席/300席

昭和の代表的建築物・市庁舎と公会堂を解体し、歴史文化都市の名を自ら捨てる尾道市!

### 第4回勉強会開催のご案内『オノミチ・まちづくり講演会』

尾道市とほぼ同規模の米子市で、建築家・村野藤吾の設計による米子市公会堂(築年1958年)が、平成22年3月に耐震性能が $I_s$ 値=0.15と発表され、公会堂は使用停止となった。それに対し市民側は「米子市公会堂の存続と早期改修を求める市民会議」を発足し、さまざまな活動を通じて公会堂存続を訴えた。その結果、2度の大規模改修を経て、平成26(2014)年3月にリニューアル・オープンした。

### 演題:「どのようにして米子市公会堂(設計/村野藤吾)は残ったか」

講演者:藤木竜也氏(千葉工業大学工学部建築都市環境学科准教授)

■日時:平成26年12月22日(月)午後7時~

■会場:しまなみ交流館1F市民ギャラリー

お問い合わせは、西河哲也 TEL 090-9419-7881

■参加:無料(お申込は不要)

■主催:尾道の将来を考える会